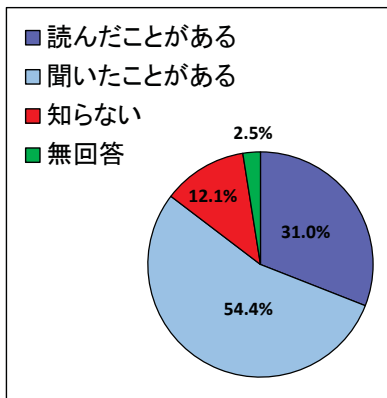


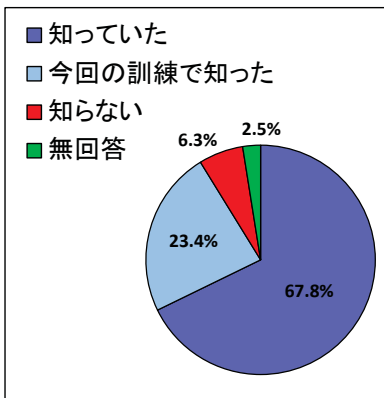
# 1 参加住民・参加要員アンケート結果（原子力防災初動対応訓練）

【住民アンケート結果】訓練参加者250人、アンケート回答者239人

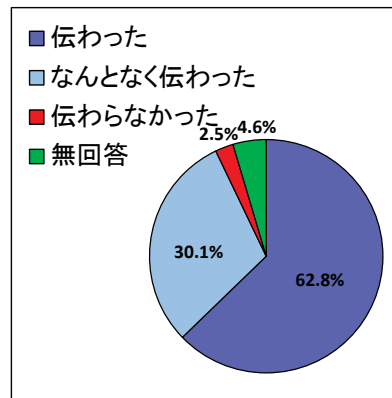
Q1 愛媛県広域避難計画を知っていますか



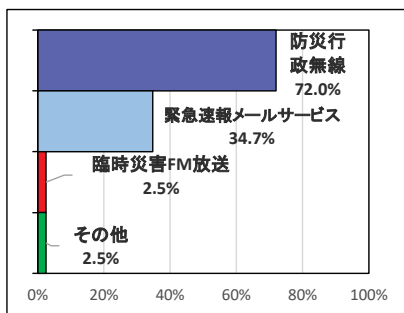
Q2 原子力災害時の避難方法を知っていますか



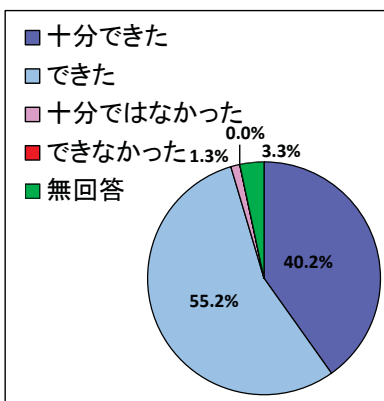
Q3 住民広報は確実に伝わりましたか



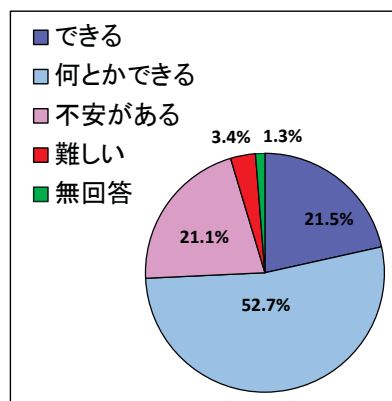
Q4 避難指示などは何で知りましたか(複数回答可)



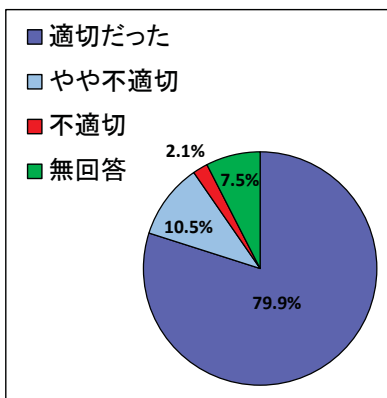
Q5 避難はスムーズに行えましたか



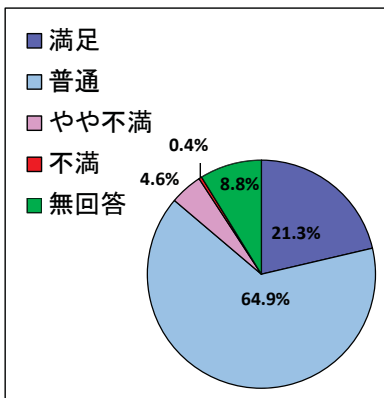
Q6 訓練を体験して避難は行えると感じましたか



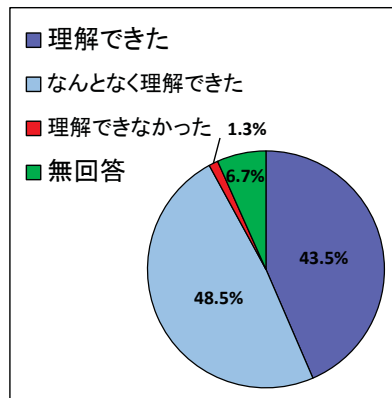
Q7 一時集結所の運営は適切でしたか



Q8 一時集結所での講習会の感想をお聞かせください



Q9 講習会の内容について、理解できましたか



## 【住民からの主な意見】

- ・全員が一斉に車で避難できるのか心配である。
- ・一時集結所について、トイレ等のレイアウト図があればよいのではないか。
- ・高齢者等の避難訓練を実際に実施してほしい。
- ・住民避難訓練についてタイムスケジュールを再考してほしい。避難が完了してから講習会が始まるまでの時間が長かった。

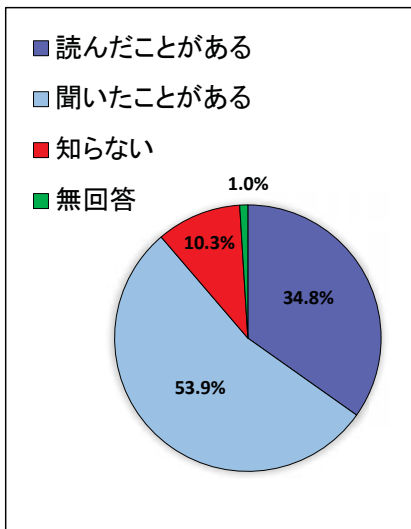
## 【要員からの主な意見】

- ・災害対策本部内の役割や連携については、今後も訓練等を通じて検証を行い、改善していくべき。
- ・情報収集に係る各機関(部局)の関わりについては、改善が必要である。
- ・住民避難訓練を実施する場合は、他の訓練とは切り離し、住民対応を優先して人員を配置するのはどうか。
- ・本部運営訓練について、より多くの機関との連携が確認できるよう状況付与を充実させてほしい。
- ・ドローン運航者の習熟度向上とともに、扱える要員を増やしておく必要がある。
- ・より効果的な運用ができるよう、ドローン映像の確認場所を増やす必要がある。

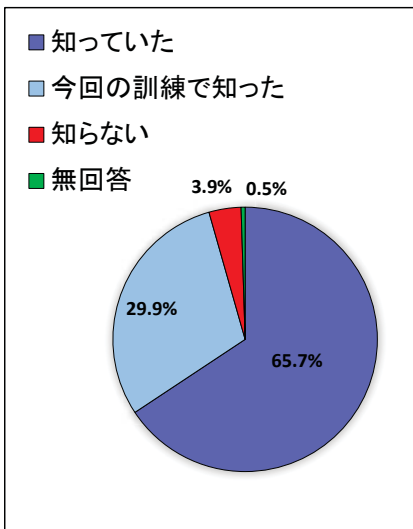
## 2 参加住民・参加要員アンケート結果（原子力防災訓練）

【住民アンケート結果】訓練参加者225人、アンケート回答者204人（伊方町129人、八幡浜市33人、大洲市16人、西予市26人）

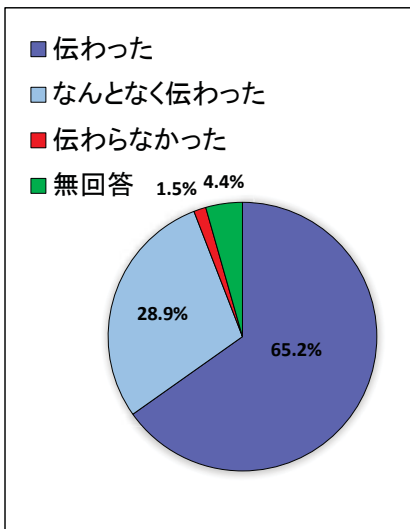
Q1 愛媛県広域避難計画を知っていますか



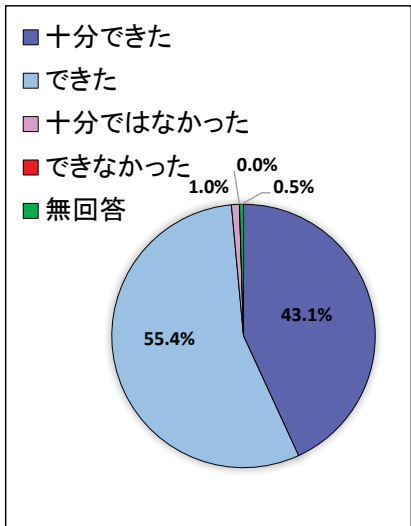
Q2 原子力災害時の避難方法を知っていますか



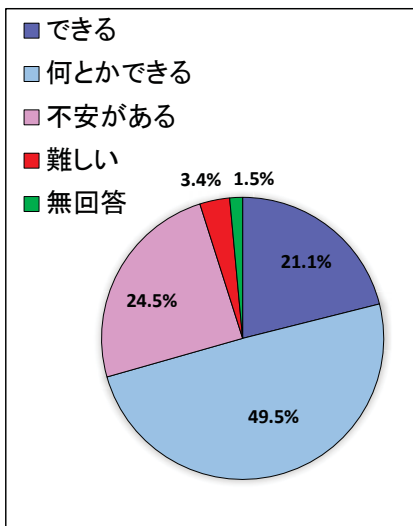
Q3 住民広報は確実に伝わりましたか



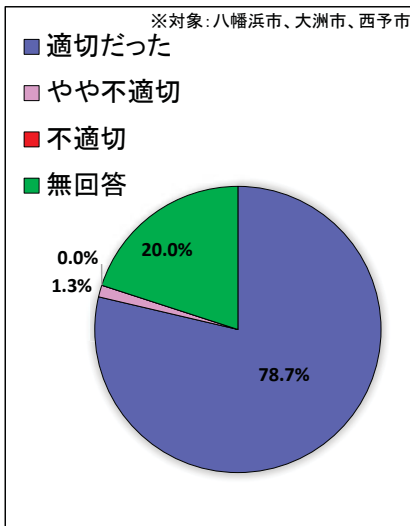
Q4 避難はスムーズに行えましたか



Q5 訓練を体験して避難は行えると感じましたか



Q6 安定ヨウ素剤の配布、服用は適切に行えましたか



### 【住民からの主な意見】

- ・今回は誘導してもらったからできたけど、自分の判断でということになれば難しい。
- ・実際に避難を行ってみて、経路、所要時間、除染作業の一連の流れをよく理解できた。
- ・避難生活は男女共同だが、訓練では女性の参加が少ない。
- ・大きな地震があった時、道が崩れてしまったらどうすればいいのか。
- ・車が混雑したら不安がある。
- ・屋内で放射線がどれだけ防げるのか啓蒙活動することが大切。
- ・風向きにより放射性物質の飛ぶ方向が違うので不安。
- ・高齢者がスムーズに避難できるか不安。

### 【参加要員からの主な意見】

- ・安定ヨウ素剤の服用効果がないとされている40歳以上の方の参加が多いので、児童・生徒などの訓練参加を呼びかけてはどうか。
- ・UPZIについても道路寸断を想定した訓練を実施すべきである。
- ・避難経路や所や広域避難所において正確な情報を住民へ広報する必要がある。
- ・原子力災害時、住民はパニックになるので、職員が正しい知識を備えて、正確な情報を速やかに発信する必要がある。
- ・原子力防災担当以外の職員でも住民避難に同行できるよう、同行者マニュアルのブラッシュアップ等を通じて、習熟を図りたい。
- ・災害状況、行程等計画に沿った行動・経路の確認にとどまるため、住民にとって当事者意識が軽薄になっているのではないか。
- ・自家用車での避難訓練も実施してはどうか。
- ・もう少し悪い事態を想定した訓練やブラインド訓練を検討してはどうか。
- ・学校での屋内退避訓練について、教員向けの指導要領や児童・生徒向けのチラシ等を配布し、訓練の必要性を説明する必要がある。
- ・二次避難先への避難訓練も実施すべきである。

## 専門機関による外部評価概要

外部専門家（内閣府(原子力防災担当)、原子力規制庁、(公財)原子力安全研究協会)及び外部委託評価員((株)日立パワーソリューションズ)により評価を実施。

### 【原子力防災初動対応訓練】(9/1 実施)

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
災害対策本部運営訓練	ドローンによる避難経路の情報収集の実効性が確認できた。	今後も効率的なドローンの運用の検討が望まれる。
	本部の立上げ、情報収集、避難実施方針案の作成、伊方町との情報共有等、概ね良好に実施できた。	情報共有に係る共通フォーマットの導入など検討のうえ、繰り返しの訓練により対応能力向上を進める。
住民避難訓練	一時集結所での受付や駐車場等での住民誘導等、良好に実施できた。	案内板やレイアウト図の掲示を推奨する。

### 【オフサイトセンター運営訓練】(9/11 実施)

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
県現地災害対策本部運営訓練	オフサイトセンター機能班と県災害対策本部との情報共有において、両者の中継する役割を確認した。	国のクロノロジーシステムの機能・活用も踏まえた県現地本部の役割の検討が必要。

### 【原子力防災訓練】(10/30 実施)

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
災害対策本部訓練	TV会議による関係機関との情報共有等、適切に実施された。	
緊急時モニタリング訓練	クロノロジーシステムを活用した情報収集・情報共有等、適切に実施された。	
原子力災害医療訓練	安定ヨウ素剤の緊急配布において、要員の対応手順習熟や、服用相談等による住民の理解促進が図られた。	今後も訓練を継続し、実効性の更なる向上が望まれる。
	避難退域時検査において、ゲート型モニタを活用した車両検査等、適切に行われた。	避難退域時検査場所の車両動線について、更に円滑に実施できるよう検討する必要がある。
住民避難・誘導訓練	一時集結所への参集、バス・船舶への誘導、避難所での受入れ等の一連の活動が、計画に基づいて適切に実施された。	避難住民に対し、発電所の事故状況等の情報提供が必要。 今後も訓練を継続し、実効性の更なる向上が望まれる。
要配慮者避難訓練	福祉車両やヘリコプターによる搬送や、避難先施設における受入れ等、効果的な訓練が実施された。	